

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	筑西市明野商工会エコの木プロジェクト部会（連名代表）		
代表者	島田敏	担当者	島田敏・篠崎茂
所在地	〒 3 0 0 - 4 5 1 7 茨城県筑西市海老ヶ島 1292-1 TEL:0296-52-2511 FAX:0296-52-5397 E-mail: akeshoko@topaz.ocn.ne.jp		
設立の経緯 ／沿 革	2006年12月より筑西市明野商工会青年部で始まった地球温暖化防止の勉強会をきっかけに取り組みを開始。2007年8月に、青年部の“エコの木プロジェクト～ハートに植えよう小さなエコの木”として“エコの木プロジェクト”という名称がスタート。2007年5月より、青年部の枠を超えた取り組みが可能となるよう、商工会親会の部会として新設する準備を開始。商工会親会の理事会の承認を得、2007年10月8日、市内金融機関4行を含む12名の部会員で活動をスタート。現在に至る。		
団体の目的 ／事業概要	部会設置の目的は、低炭素社会づくりの地域における展開である。 事業概要は、 ① グリーンな経営 ② グリーンな商品・サービス ③ グリーンな仕事（グリーンジョブ）の創出 ④ グリーンな消費者の育成 の4つの指針に沿って、部会員の勉強と研究の場を提供し、同時に、その成果を地域の生活者とも共有することでグリーンな地域経済を創出すること。		
活動・事業実績 （企業の場合は 環境に関する 実績を記入）	2008年10月8日 エコの木プロジェクト部会発足記念ワークショップ （商工会員、他商工会青年部長、行政、政治、教育、大学等のステークホルダーを招いたエコワークショップ） 2008年12月12日 エコプロダクツ展見学会（部会員のみ） 2008年1月 エコーいばらき環境保全基金より助成金決定 （エコドライブステッカープロジェクト分）2009年度事業		
ホームページ	http://sites.google.com/site/ekonoki/		
設立年月	2008年 10月	*認証年月日（法人団体のみ） 年 月 日	
資本金/基本財産 （企業・財団）	円	活動事業費／ 売上高（H17）	100,000円
組 織	スタッフ／職員数 1名（内 専従 名） 個人会員 8名 法人会員 4名 その他会員（賛助会員等） 名		

団体/会社名	城里町商工会「商工会塾・環境問題 WS」（連名）		
代表者	大和田 茂夫	担当者	泊 和太・小林 典子
所在地	〒 3 1 1 - 4 3 0 3 茨城県東茨城郡城里町石塚 1 4 2 8 - 1 コミュニティセンター城里 3F TEL:029-288-2001 FAX:029-288-2029 E-mail: info@shirosato.biz		
設立の経緯 ／沿革	2008年度より、茨城県単補助事業である地域総合活性化事業の一環として、商工会塾を実施し、その中で商工会女性部を中心に「環境問題ワークショップ」を発足した。ワークショップでは環境問題の現状把握とその対策及び先進的事例視察として東海村の視察研修会などを実施した。さらに茨城大学等で行われているサステナビリティのワークショップに参加し研鑽を深めている。また、今後一層の発展を目指し、関係機関（例えば早稲田大学とブリジストンとの共同企画である w-bridge など）と連携を深め事業推進を図る。		
団体の目的 ／事業概要	商工会塾「環境問題ワークショップ」設置の目的は、環境問題の現状把握と対策及び環境問題を新たなビジネスチャンスと捉え、環境ビジネスのあり方と方策を様々な角度から検討するためである。 事業概要は、 ⑤ ゴミ省資源化等に関する調査研究 ⑥ エコバックや環境にやさしい生活用品等の試作・利用促進のための調査研究 ⑦ エコ・チャレンジショップ（例えばリサクルショップや地産地消を目指した物産店、情報発信プラットホームなど）運営のための調査研究 ⑧ 域内教育機関（小・中学校等）との連携による啓蒙普及 の 4 つの指針に沿って、地域における高齢化、雇用不安、環境汚染等の課題に対処し、生活基盤の安定と共に住み良いまちづくりを目指していく。		
活動・事業実績 （企業の場合は 環境に関する 実績を記入）	・ 2005年頃から商工会女性部を中心に廃油を利用した石鹸及びキャンドル等の製作を開始する。 ・ 2008年8月の夏まつりにエコキャンドルを利用したキャンドル・ナイトを実演する。 ・ 2008年10月31日「第1回環境問題ワークショップ」開催 テーマ：環境問題の現状把握と対応策 ・ 2008年11月10日「第2回環境問題ワークショップ」開催 テーマ：環境ビジネスへの取り組み ・ 2008年12月10日「第3回環境問題ワークショップ」開催 テーマ：STOP 地球温暖化～生活者の視点から～ ・ 2009年1月15日「環境問題公開講座」開催 テーマ：楽しい非電化～スロー&エコライフのすすめ～ ・ 2009年1月28日「基調講演&パネルディカッション」 テーマ：地球温暖化と私たちの未来～私たちに今できること～ ・ 2009年2月19日「先進的事例視察研修会」実施 研修地：東海村「東海村清掃センター」など		
ホームページ	http://www.shirosato.biz/ （城里町商工会）		
設立年月	2008年 10月	* 認証年月日（法人団体のみ） 年 月 日	
資本金/基本財産 （企業・財団）	円	活動事業費/ 売上高（H17）	円
組 織	スタッフ／職員数 2名（内 専従 名） 個人会員 名 ； 法人会員 名 ； その他会員（熟生） 22名		

政策のテーマ

チャレンジ“グリーン” ショップ プロジェクト

■政策の分野

- ・社会経済のグリーン化
- ・環境パートナーシップ
- ・持続可能な地域づくり

■政策の手段

- ・地域活性化と雇用
- ・組織活動

団体名：筑西市明野商工会エコの木プロジェクト
部会城里町商工会「商工会塾・環境問題WS」（連名）

担当者名：島田敏（筑西市明野商工会）

■キーワード	グリーンジョ ブ	グリーンニュー ディール	低炭素社会づく り	チャレンジショ ップ	商工団体
① 政策の目的 グリーン経済には、グリーンな消費者とグリーンな生産活動が同時に存在する必要がある。また、グリーン経済の成長とは“グリーン”というコンセプトについて、消費者・生産者が共に認識を掘り下げ、消費・生産の相互作用を繰り返し誕生・消滅させながら、徐々にしっかりとした消費と生産の関係性と好循環を育て上げていくことに他ならない。このような、消費と生産の相互作用とグリーン経済育成のための試行の場、既存の経済の枠組みにとらわれない、消費者・生産者の新たな関係性の創出と、関係者相互の役割の入れ替えを試行する場を国民が身近で容易に活用できるようにすることがグリーン経済の成長を促進させる上で重要な要素となってくる。そこで、具体的な施策の一つとしてチャレンジ“グリーン”ショップを提案する。チャレンジ“グリーン”ショップは、①国民にグリーン”というコンセプトを実際に体験してもらう意味でのチャレンジ“グリーン”と、②“グリーン”というコンセプトを好循環の経済活動の場として取り組み人が手を加えながら社会へと広げる意味での“グリーン”ショップ③新しい経済を生み出したり、新たな取り組みを実験するトライアルの場としてのチャレンジショップを組み合わせた造語であるが、同時にこのような役割を有する地域グリーン経済活性化手法となる。本政策は、このようなチャレンジ“グリーン”ショップを、地域商工団体という既存の仕組みを最大限に活用しより速やかに全国的に展開し、足腰の強いグリーン経済を育成することが目的である。グリーン経済は、人間社会と地球との関係性の健全化ははかる経済であるため、グリーン経済の楽しさを国民全体に理解してもらうことで、持続性があり国民から愛される“グリーン経済”が、地域から全国へ次々と発信されることが期待できる。					
② 背景および現状の問題点 グリーン経済を生み出すためには、“グリーン”という概念が定着することが重要である。“グリーン”とは広義は環境、もしくは環境負荷を低減させたり環境そのものを修復させることを意味するが、実際には、非常に幅広く奥行きが深い概念であるため、必ずしも共通のコンセンサスが得られている概念には至っていない。こういった状況の中で、グリーン経済の創出を、全国のいたるところで加速度的に行っていくためには、グリーン経済の創出のためのより現実的でより実践的な政策を展開する必要がある。					
③ 政策の概要					

“グリーンな商品・サービス”の基準設定は、人間社会と地球との関係性の健全化を図ることというより幅の広い定義を採用することで、古着やリユースの道具、フードマイレージの少ない地場産物、マッサージなど健康回復によって地球の一部である私達自身の心と体を回復させるサービス、住宅の断熱改修サービス、太陽熱温水器の取り付けサービス、太陽光発電の取り付けサービス、カーボンオフセットした旅行を売る旅行代理店、フライパンの汚れを取り除き水系への負荷を少なくするハンドスクレーパー、布団の打ち直しサービスの取扱所、かけはぎや繕い物のサービス、省エネ電球及び省エネ電球への交換サービス、ミミズコンポスター、ダンボールコンポスト、廃油石鹸、廃油口ウソク、自然と共生する釣具、自転車販売、電気自動車販売、カーシェアリングサービスの登録所、省エネナビの販売取り付け、家庭の残飯で育てる小屋付き採卵鶏の販売サービス等々様々な発想を取り入れていくことで、チャレンジショップ参加者の幅と楽しさを広げ、幅広い層に取り組みを広げていく。

[illegible]

42

⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

本政策の具体的な実施主体は、地域の商工団体（商工会・商工会議所・工業会等）と考えている。それらの団体は、既存の地域経済組織、チャレンジショップ等の事業の窓口となっている国内の組織、全国的なネットワークの活用も容易な団体組織である。組織の配置の状況としては、全国すべての市町村をカバーしており、青年部等、幅広い世代に対しての組織化も行われている。さらに、地域における既存の役割、人的構成も考慮すると、地域のイベントの運営や空き店舗の情報、行政との連携、PTA、消防団など地域社会を支える様々なネットワークを有しているなど仕事を等を考慮しても最も適当な実施主体の一つであると考えられる。

運営は、地域の商工団体を窓口として、可能な限り下部組織として、低炭素社会づくり委員会もしくはそれに相当する部会・委員会を設置し、それらの組織が主体となって本事業を運営するようにする。チャレンジ“グリーン”ショップ事業の運営は、“グリーン”というコンセプトを運用する必要があるため、それぞれの団体の中に組織を設け、情報や手法が蓄積していく仕組みづくりと情報発信をここで行っていく。地域の中小企業活性化の窓口となってきた商工団体に“グリーン経済”という新しい役割を分担してもらうことで、地域商工団体の活性化とあらたな起業を含めて地域経済の活性化を引き起こしていくことができるため。窓口と組織の仕組みづくりをしっかりとしておくことで、育成後のグリーン地域経済の発展を加速化することが可能となる。

筑西市明野商工会では、既に地域での低炭素社会づくりを展開するための部会であるエコの木プロジェクト部会を発足している。また、城里町商工会では、商工会塾環境問題ワークショップにてエコ・チャレンジショップの研究を開始している。これらは、それぞれ独自の取り組みとして始まったがこれらの2つの組織で開始された取り組みから得られた知見を効果的に組み合わせた結果として、チャレンジ“グリーン”ショップというアイデアが誕生した。既存の仕組みを、上手に活用することで効率的に“グリーン経済”を全国すみずみの地域経済に誕生させ、育成し、同時に地域経済と地域社会の再構築に役立てることができる考える。

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

① “グリーン経済”を実際にやってみることで、“グリーン”という概念について体感的に理解する人が増える。

② チャレンジショップという仕組みを使うことで、一人一商品を持ち寄ることで、消費者を含めて、生活者同士が集まって小さな店舗を運営でき、“グリーン経済”を生み出すための幅広い種まきができる。（農産物直売所のグリーンショップ版）

③ 例えば、大工さん、設備屋さん、建具屋さん、電気屋さんなど、グループでチャレンジショップを運営することで、地域に根ざしたエコ改修を行う“グリーンチャレンジショップ”を創出したり、チャレンジショップのコミュニティーを通して相互の“グリーン”の勉強を行うことで、大企業だけではなく社会の幅広い層への“グリーンな技術”の浸透がはかれる。

④ 新規のグリーンな商品やサービスを事業としてスタートさせるためのハードルを低くすることができる。

⑤ 地域のグリーンチャレンジショップによって生まれる地域のグリーンコミュニティーによって地域の既存文化と融合した新しい地域文化が再構築されていく。（グリーンが、既存の地域社会を飲み込んでいく）

⑦ その他・特記事項